

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月10日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 ソーバル株式会社

【英訳名】 Sobal Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 推 津 順 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子三丁目25番14号 ソーバルビル

【電話番号】 03-5482-1222(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループ長 岩 崎 恭 治

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子三丁目25番14号 ソーバルビル

【電話番号】 03-5482-1222(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループ長 岩 崎 恭 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	3,227,601	3,331,046	6,433,316
経常利益 (千円)	279,757	292,555	464,023
四半期(当期)純利益 (千円)	155,114	168,859	246,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,114	168,859	246,955
純資産額 (千円)	2,147,764	2,334,856	2,204,894
総資産額 (千円)	2,868,138	3,183,096	2,908,600
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.70	38.85	56.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.65	38.78	56.75
自己資本比率 (%)	74.9	73.4	75.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,966	401,003	343,284
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,797	940	123,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,306	38,835	68,687
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,575,020	1,830,899	1,469,672

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.09	17.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策への期待感から円安・株高傾向で推移するとともに、北米経済の堅調な成長などによる輸出の持ち直しや公共投資の増加などに伴い、緩やかな回復基調が見られました。一方で企業収益や個人消費は改善傾向が見られてはいるものの、いまだデフレ状況からの明確な脱却には至ってはならず、また欧州諸国における財政、通貨不安や中国をはじめとした新興国経済における成長減速等の懸念が見受けられ、市場の変動や実態経済の先行きには、依然として不透明感が残っております。

このような経済環境の中、当社グループでは更なるお客様からの信頼を厚くするべく、より一層の技術力の向上や、プロジェクトマネジメントのノウハウ継承等の各種施策を行ってきた結果、受注案件の増加につながりました。また、積極的に営業活動を推し進め、新規の優良顧客との取引も開始しております。これらの結果、エンジニアリング事業における売上高は3,285百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

一方、その他事業におけるRFID事業に関しましては、電波法改正に基づく周波数の再編によるお客様の置き換えがようやく開始されるとともに、新規案件の受注も堅調に推移し、売上高は45百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

利益面に関しましては、引き続き待機工数の削減や間接部門の作業効率化を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,331百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は288百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は292百万円（前年同期比4.6%増）、四半期純利益は168百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は3,183百万円となり、前連結会計年度末比274百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が361百万円増加したことによるものであります。負債合計額は848百万円となり、前連結会計年度末比144百万円増加となりました。これは主に、賞与引当金が24百万円増加したこと、当第2四半期連結会計期間末が休日であった影響等で流動負債その他が136百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は2,334百万円となり、前連結会計年度末比129百万円増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が129百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、1,830百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は401百万円（前年同期に得られた資金は294百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益292百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額140百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期に使用した資金は3百万円）となりました。これは、固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は38百万円（前年同期に使用した資金は34百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額39百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,347,800	4,347,800	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,347,800	4,347,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年10月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日 (注)	600	4,347,800	112	212,900	112	117,900

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エバーコア株式会社	東京都杉並区久我山五丁目29番6号	1,740,000	40.02
ソーバル従業員持株会	東京都大田区下丸子三丁目25番14号	617,800	14.20
川下 奈々	東京都杉並区	243,720	5.60
推津 敦	東京都世田谷区	243,720	5.60
推津 幸子	東京都西東京市	150,620	3.46
推津 順一	東京都西東京市	148,640	3.41
善生 宏隆	千葉県船橋市	24,000	0.55
福島 則光	島根県隠岐郡海士町	20,000	0.46
蔵方 肇	東京都大田区	16,600	0.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番地10号	15,400	0.35
計		3,220,500	74.07

(注) 前事業年度末に主要株主であった川下奈々氏、及び推津敦(当社取締役副社長)は、保有する当社の普通株式の一部をエバーコア株式会社に譲渡した結果、当第2四半期連結会計期間末では主要株主ではなくなり、エバーコア株式会社が新たに主要株主となりました。なお、エバーコア株式会社は、川下奈々氏、推津敦が持分を保有する資産管理会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,346,700	43,467	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,347,800	-	-
総株主の議決権	-	43,467	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
ソーバル株式会社	東京都大田区下丸子三丁目25番14号ソーバルビル	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,672	1,830,899
受取手形及び売掛金	814,538	764,119
仕掛品	179,772	164,174
原材料	2,028	1,915
その他	154,764	145,009
貸倒引当金	10,159	9,913
流動資産合計	2,610,616	2,896,206
固定資産		
有形固定資産	145,146	141,781
無形固定資産		
のれん	57,333	50,962
その他	8,631	8,666
無形固定資産合計	65,964	59,629
投資その他の資産	86,872	85,479
固定資産合計	297,984	286,889
資産合計	2,908,600	3,183,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	983	2,946
未払法人税等	145,553	128,749
賞与引当金	177,373	201,680
受注損失引当金	7,954	-
その他	224,022	360,346
流動負債合計	555,886	693,723
固定負債		
役員退職慰労引当金	147,819	154,515
固定負債合計	147,819	154,515
負債合計	703,706	848,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,787	212,900
資本剰余金	117,787	117,900
利益剰余金	1,874,416	2,004,153
自己株式	97	97
株主資本合計	2,204,894	2,334,856
純資産合計	2,204,894	2,334,856
負債純資産合計	2,908,600	3,183,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	3,227,601	3,331,046
売上原価	2,579,917	2,617,510
売上総利益	647,684	713,535
販売費及び一般管理費	¹ 373,297	¹ 425,017
営業利益	274,386	288,518
営業外収益		
受取利息	182	202
保険配当金	3,164	3,642
その他	2,194	651
営業外収益合計	5,542	4,496
営業外費用		
支払利息	-	265
固定資産除却損	168	129
その他	2	63
営業外費用合計	171	458
経常利益	279,757	292,555
税金等調整前四半期純利益	279,757	292,555
法人税等	124,642	123,695
少数株主損益調整前四半期純利益	155,114	168,859
四半期純利益	155,114	168,859

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,114	168,859
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	155,114	168,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,114	168,859
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,757	292,555
減価償却費	9,115	6,142
のれん償却額	-	6,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	361	246
賞与引当金の増減額(は減少)	27,737	24,307
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,010	7,954
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,020	6,696
受取利息	182	202
支払利息	-	265
固定資産除却損	168	129
売上債権の増減額(は増加)	60,452	50,418
たな卸資産の増減額(は増加)	29,314	15,710
未払金の増減額(は減少)	2,855	68,205
未払消費税等の増減額(は減少)	12,812	1,384
その他	33,627	80,717
小計	340,436	541,733
利息の受取額	182	202
利息の支払額	-	265
法人税等の支払額	73,649	140,667
法人税等の還付額	27,997	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,966	401,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,906	940
無形固定資産の取得による支出	941	-
差入保証金の回収による収入	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,797	940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	27	-
配当金の支払額	34,879	39,008
新株予約権の行使による株式の発行による収入	600	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,306	38,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,862	361,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,157	1,469,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,575,020	¹ 1,830,899

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給与	149,428千円	173,517千円
貸倒引当金繰入額	361千円	-千円
賞与引当金繰入額	11,042千円	11,879千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,020千円	8,238千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金	1,575,020千円	1,830,899千円
現金及び現金同等物	1,575,020千円	1,830,899千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 定時株主総会	普通株式	34,758	8.00	平成24年2月29日	平成24年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	34,774	8.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	39,122	9.00	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	34,780	8.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円70銭	38円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	155,114	168,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	155,114	168,859
普通株式の期中平均株式数(株)	4,344,933	4,346,988
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円65銭	38円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち、支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	5,925	7,463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第32期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当については、平成25年9月30日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,780千円
1株当たりの金額	8.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

ソーバル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーバル株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーバル株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。